

防災・安全安心分野 政策 1 「災害等に強いまちづくりの推進」

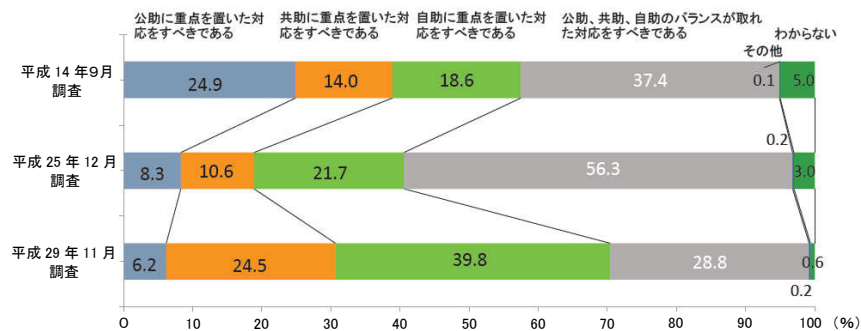
目指す姿

自然災害や新たな感染症の拡大、テロといった重大な危機に強いまちづくりが進み、市民の生命と財産が守られている。

【現状と課題】

- 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70%~80%と予測されています。また、山崎断層帯地震の同確率は1%以内と予測されていますが、いずれの地震も市内の広範囲にわたり大きな被害をもたらすことが予想されています。
- 近年、全国的に短時間豪雨や記録的な大雨の回数が増加しており、本市でも河川の増水に伴う洪水などの自然災害の激甚化が懸念されています。
- 本市には、土砂災害の発生のおそれのある土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が多数あり、その中でも生命、財産に著しい危害が生じるおそれのある土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定が兵庫県によって進められています。
- 「自助」、「共助」の重要性は、特に東日本大震災以降、国民に認識されるようになってきました。現在、本市において、自主防災組織の組織率や消防団員の充足率は高い水準となっていますが、その維持や質の向上が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症など、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすような不測の事態に対する平時からの備えや、迅速な対応が重要となります。また避難所の運営においては、十分に換気するとともに避難者間の距離を確保するなど、感染防止対策が求められています。
- 本市では、効果的かつ重点的に、社会基盤の整備を推進するとともに、事前防災や災害発生時における被害を軽減する取組を進めるため、令和2年（2020年）に姫路市強靱化計画を策定しました。

※関連データ：重点をおくべき防災対策（自助・共助・公助の調査時点別比較）



(資料) 内閣府作成資料

【目指す姿を実現するための方向性】

人
地
域

ア 「自助」、「共助」、「公助」の相互連携による危機管理対応力の向上

- 自然災害や感染症拡大等の緊急事態発生時に、市民自らが正しい情報に基づき責任ある行動が取れるよう、危機管理に対する市民の意識を高めるとともに、自主防災組織の強化等を通じて地域住民同士が協力し合える体制を整えることで、危機に対する地域の対応力の向上を図ります。
- 市民（自助）、地域（共助）、関係機関（公助）が、それぞれの役割を認識しながら災害等に備えるとともに、発生時にはそれらが相互に連携することができる危機管理体制を確立します。

活
力

イ 緊急事態発生時の即応・早期復旧体制の強化

- 緊急事態発生時に迅速に対応できるよう、事前の避難対策や備蓄のほか、防災拠点の強化や ICT を活用した防災・減災情報、感染症の拡大状況や医療体制に関する情報の共有、情報伝達手段の多角化・多言語化を進めます。
- 事業継続計画（BCP）等に基づく訓練の実施や相互応援体制の充実など、平時からの備えを強化することで、災害等が発生しても早期に経済・教育活動等を復旧することができる体制を構築します。

土
台

ウ 浸水対策の推進

浸水被害を軽減するため、国、兵庫県が進める一級・二級河川の広域的な河川改修等と連携を図りながら、市が管理する河川等の改修や適切な管理、雨水ポンプ場や雨水幹線を順次整備することで大規模災害等に対する浸水対策を進めます。

エ 減災対策の推進

急傾斜地の崩壊防止対策や、治山対策、漁港海岸の高潮・津波対策に加え、市民自らが備える住宅耐震改修への支援など自然災害に対する減災対策を進めます。

市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

市 民

- 災害時には特に人と人のつながりが重要です。日頃から顔の見える関係づくりを心がけましょう。
- 防災訓練への参加や住まいの安全対策、食料等の備蓄など不測の事態に備えましょう。
- 災害発生時や感染症拡大時には行政が発信する情報等に従って適切な行動を心がけましょう。

地域コミュニティ

- 平時から、地域ぐるみで防災に関する知識の普及や防災訓練を行うとともに、災害時には、地域住民の避難誘導や安否確認、避難所の運営などに協力しましょう。
- 氾濫防止にもつながる河川や水路の清掃活動に行政と協働して取り組みましょう。

企業・団体

- 建築物の耐震化に努めるほか事業継続計画を策定するなど、減災・早期復旧対策に取り組みましょう。